

会長記者会見の概要

日 時：2024年6月13日（木） 15時00分～15時30分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

2024年5月の資産増減状況によると、地域商品分類別では国内株式型で資金流出超の動きがあり、その規模もかなり大きかった。主にETFで大きな解約があったようであるが、この要因や背景について伺いたい。

統計情報室長：

本会より開示しているETF関連の数字は、一般投資家による売買が行われる流通市場のものではなく、発行市場のものであることから、直接の要因を窺い知ることは難しい。ちなみに、ETFを除いた株式投信の国内株式型の資金動向をみると、1,374億円の流入超であった。また直近1年間の資金動向をみると、2023年11月に国内株式型からの流出があったが、これを除くと流入超過が継続している状況である。

広報部長：

ETFを銘柄別に見ると、主に日経225連動型、TOPIX連動型からの資金流出が大きかった。5月に、指定参加者（証券会社）が、ETFを現物株式へ活発に交換したことの結果であると考えられる。

記者：

ETFの直近の純資産総額は約88兆円という規模であるが、そのうち約70兆円を日本銀行が保有しており、機関投資家の保有額は14兆円程度であると思われる。このような状況下で、約1.2兆円の資金流出は、かなり大きな規模との印象である。ETFの過去の資金増減動向と比較では、どのようなことが見て取れるか伺いたい。

統計情報室長：

ETFにおいて、過去最大の資金減少額が記録されたのは2007年7月であり、約1.7兆円の資金が減少した。今回の資金流出は、これに次ぐ規模である。

記者：

機関投資家が株式へ交換したという理解で良いか。

広報部長：

ETFの日経225連動型、TOPIX連動型は、現物拋出型と呼ばれている。このタイプで、資金

増減額がマイナスになっているという事は、指定参加者（証券会社）がETFから現物株式への交換を行ったという事を意味する。過去最大の減少を記録した2007年7月末時点におけるETFの純資産総額は約4.2兆円であった。この時期に日本銀行によるETFの買入は始まっていなかったため、機関投資家の保有割合が高かった。解約率という点では、往時に比べて直近ではかなり低い割合となっている。

記者：

資産運用立国に関連して伺いたい。プロダクト・ガバナンスについて資産運用業界として、販売会社も含め、どのような課題があると考えているか。

松下会長：

プロダクト・ガバナンスの課題では、販売会社との連携をいかに図っていくか、という点が一番大きなポイントであると思う。運用会社と顧客との関係は、販売会社を介したものが多い。運用会社では、「どのようなお客様に、どのような商品を」という思いがあるが、販売会社が顧客の経験、投資目的等に沿った商品を適切に販売しているかを検証することが重要である。これを具体化するために、販売会社とコミュニケーションをとっていく必要があるが、現段階においては連携に改善の余地があると自認しており、また外部評価も同様だろう。今後も仕組み化を進める等、機能的にワークする施策を考え、関係者間の連携を深めていくことが必要と考えている。

記者：

現状うまくワークしていない事由をどのようにお考えか。

松下会長：

本課題の改善点を挙げることは容易であるが、実際に機能的な形で運用することのハードルは高いと考えている。具体的には、運用会社側で定義づけをして、この商品はこのようなお客様へご案内する、という事を販売会社に伝える。販売会社側は、販売活動のモニタリングを行い、その内容を運用会社へフィードバックして、改善につなげる。という流れとなるが、このサイクルをうまく回すことは難しい。現状でも適切に対応できている一部の事例はあるが、業界全体に広げるためには、方法等を議論、整備していく必要があると思う。

記者：

その議論は投資信託協会が進めるのか。運用会社と販売会社間の対応になるか。

松下会長：

運用会社と販売会社および関連する第三者間で進めることになるだろう。その中で協会も協力し、議論を深めていくことになると思う。

記者：

金融経済教育推進機構が正式に発足して今夏から活動を開始することになる。同機構と投信協会の関わり方について、現時点で分かっていることについて教えていただきたい。

松下会長：

同機構の人員は 80 名程度と聞いているが、本会からは 4 名出向する。金融広報中央委員会や日本証券業協会など関連団体からも、規模の差はあれども同じような対応になると聞いている。また活動資金も拠出することが決まっている。

記者：

新 NISA 制度が始まって半年を迎えようとしている。5 月末基準のデータからも高水準の資金流入が継続していることが見て取れる。ここまでの状況を踏まえ、予想していた動きと比べてどのような印象であるか伺いたい。

松下会長：

一つの物差しとして、資産所得倍増プランで掲げられた具体的な目標がある。2022 年 6 月末時点の水準を 5 年間で倍増させるというものだが、NISA 総口座数を 1,700 万から 3,400 万へ、NISA 買付額を 28 兆円から 56 兆円へ増やすことを目指すとされている。この目標に沿って考えると、(2024 年 3 月末時点は) 基準日から 21 か月、約 3 分の 1 が経過した地点にあるわけだが、直近公開された金融庁の数字をそのまま引き延ばしてみると、私の試算では NISA 口座数は 3,500 万口座、NISA 買付額の累計額は 67 兆円に達する見込みである。口座開設や資金流入の勢いが今後も継続するという保証は無いが、足もとの状況に鑑みても新 NISA 開始後の実績は上々である、と評価できるのではないかと。

以上